

第2分科会報告（手塚副会長）

第2分科会には、道小から8名、道中から7名、道公教から3名、そして道教委からは生徒指導・学校安全課、教育政策課、総務課から4名の参加という構成だった。道小経営部副部長の西村校長の運営により行われた第2分科会の大きなテーマは、「危機管理と生徒指導」について。

まず、道小経営部長の谷口校長が、「危険を未然に防ぐリスクマネジメントとトラブル発生後に行うクライシスマネジメントについて」提言した。アンケート調査の結果や平成5年の北海道南西沖地震の津波被害から安全教育・防災教育について話していたことが印象的だった。

次に、道中経営部長の畠山校長が、「いじめ問題への対応に関わる管理職のリーダーシップについて」提言した。学校現場の現状から、マンパワーや関係機関との連携・支援について話していた。そして、道教委に対して今後の児童生徒支援等に係る加配の拡充の見通しや考えについて聞き、さらに関係機関の有効活用について示唆を願った。

これら二つの提言に対して、道教委からは、「防災教育に関する教育課程の重要性、そしてその整備」について述べられ、HP内に校内研修ができるリンクがあるので参考にしてほしいという話があった。人的支援である加配については、国の児童生徒支援加配を活用しており、現段階では次年度も今年度と同程度の予算であり、基本的に増員は難しいという回答だった。いじめ問題が深刻化する可能性があるなら、道教委から専門家チームを派遣するので活用してほしいという補足があった。さらに、警察と道教委の連携として、警察OBによるスクールサポーターの話があった。常駐は、札幌と旭川と釧路だけだが、派遣もできるという話をされていた。

最後に事故速報の迅速性の要求があった。5W1Hが揃ってからではなく、常に最新の情報にアップデートしていけばよい。とにかく第一報の速さを求めている。

続いて、追加提言として、道中経営部幹事の前田校長が「教職員のモラルの向上と服務規律の保持について」話した。現場での各種取組に対し、なかなか明るい兆しが見えてこない状況から道教委の見解や今後の見通しを求めた。道教委からは、今年度も教職員の逮捕案件

があったが、経年比較で一定の効果は出ていること、不祥事防止対策監のポストを設けたこと、HP内に「教職員不祥事根絶ポータルサイト」があるので校内研修に活用してほしい、などの話があった。この件については、特効薬がないので粘り強く取り組んでほしいというまとめだった。

最後の提言は、道公教副会長の越野教頭による「ヤングケアラーや児童虐待、自殺予防など喫緊の課題について」だった。教職員の資質能力の向上、スクールソーシャルワーカーの増員、関係機関との連携強化が主な課題としてあげられた。道教委からは、自校の実践に生かすことができる研修等の開催について検討するという回答があった。さらにアセスメントツール「心と体のチェック」を作成し、現在、事業指定校でこのツールと教育相談を連動させた取組を実践してもらっていること、オンラインで行う「教育カウンセリング活用事業」を活用してほしいなどの話があり、全ての児童生徒を対象にした「自殺予防教育」について求められていることを述べていた。スクールソーシャルワーカーでは、40市町に58名の配置があること、道教委でも16名を任用し派遣要請に対応できることなどの話があった。